

主要施策名:(2)子育て支援の充実

事務事業本数:23

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課	
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(3)母子保健の向上	523-1	乳幼児健康診査事業	保健予防課	
			523-2	次世代育成母子保健事業	保健予防課	
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援課	
			522-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課	
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課	
			522-6	認可外保育施設事業	子育て支援課	
			522-7	児童遊園地事業	子育て支援課	
			522-8	子ども医療費助成事業	子育て支援課	
			522-9	家庭児童相談事業	子育て支援課	
			522-10	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課	
			522-11	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課	
			522-12	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	
			522-14	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課	
			522-16	保育所運営事業	子育て支援課	
			522-17	特別保育推進事業	子育て支援課	
			522-18	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	
			(1)教育・保育サービスの充実	521-1	待機児童解消事業	子育て支援課
			(2)子ども・子育て支援の推進	522-19	幼児教育無償化事業	子育て支援課
		522-20		子育てのための施設等利用給付事業	子育て支援課	
		522-21		児童館事業	子育て支援課	
		522-22		幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	乳幼児健康診査事業		所管課【2】	保健予防課		
			作成者(担当者)	森 千絵		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				
	施策区分	(3)母子保健の向上				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 母子保健法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 3 細目 2					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	乳幼児の身体発育及び精神発達の確認、病気の早期発見の他、育児に関する様々な相談に応じ、子どもを健やかに育てる環境を整備するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児とその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	健康診査を開催し、保健指導及び個別相談を実施し、保護者が安心して子育てができるように支援して、乳幼児が健やかに発育・発達できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】					
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】					
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】					
事務事業の具体的内容 【14】	節目の月齢、年齢において健康診査を実施し、個別相談及び保健指導をおこない、乳幼児が健やかに発育発達し、保護者が安心して子育てができるように支援する。また、安心して就学ができるよう支援する。					【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 乳幼児健康診査事業 ② 健診従事者研修事業(定住化促進事業) ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	1,729
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	21	24	22
		一般財源	10,574	10,249	9,477	8,272
	【16】 小 計	10,574	10,270	9,501	10,023	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,340	1,251	1,006		
	職人件費	職員人工数	2.37	2.60	3.80	3.80
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					6,468	
【17】 小 計	14,042	15,330	20,809	27,277		
合 計	24,616	25,600	30,310	37,300		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 乳幼児健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必要時に精密検査券発行	乳幼児健診実施回数	回	92	89	82	66
② 健診従事者研修事業(定住化促進事業)	南関町、和水町、玉東町との合同研修会	乳幼児健診従事者研修会の実施回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(乳幼児健診対象者とその保護者)	4124	4014	4000	4014
投入コスト合計(千円)	24,616	25,600	30,310	37,300
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	6	8	9
コスト評価(対前年比)	***	93.59% (↓)	84.17% (↓)	81.54% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	子どもの社会性の発達過程を知っていると答えたものの割合	%	83.0	83.0	83.0	83.0
2			84.2	84.7	86.0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	乳幼児健診の対象人数が少ない場合は合同実施を行うなど、事業費削減の取り組みを継続して行った。乳幼児健診の内容についても集団指導を取り入れ随時改善を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	乳幼児健診の対象人数に応じて健診の回数を設定してきた。乳児健診については近隣市町村でも医療機関委託をおこなっているところもあり、乳児健診の医療機関委託を視野に入れ検討していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	コロナ影響により、乳児健診の個別委託が実現化し、今後の健診の実施方法について再検討する機会を得た。医師会等の支援協力を仰ぎながら、市としての母子への関わり方を維持しつつも、人的負担の軽減についても検討していくべきと考える。	評価責任者 井上 和宏
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 母子健康手帳交付事業	妊婦へ問診、個別保健指導、栄養指導を行い手帳を交付する。	手帳交付数	人	503	488	439	480
② 妊産婦訪問事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	455	444	513	500
③ 乳幼児訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指導を行う。	訪問人数(実人員)	人	441	504	435	500

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者)	5226	4990	5000
投入コスト合計(千円)	9,050	10,761	13,000	15,093
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	2	3	3
コスト評価(対前年比)	***	80.30% (↓)	82.94% (↓)	94.75% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 保健師・助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/年間出生数	%	90	95.0	95.0	95.0
2 ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある母親の割合	4か月健診時すこやか親子21アンケートで過ごす時間があると答えた人の割合	%	97.7	97.3	95.4	95.4
			90.0	90.0	90.0	90.0
			90.4	96.3	91.4	91.4

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(法廷業務やフォロー事業のため。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子育て支援センターの充実に伴い、それぞれの役割を生かし連携して母子支援を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	妊娠期からの丁寧な関わりで、切れ目ない支援が行えるよう事業検討を重ねていく。母子保健事業全体の見直しに加え、各事業の振り返りを行いながら、母子の支援体制を構築していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	母子の包括的な事業として、当課の非常に大事な事業である。保健師が母子保健推進員とうまく連携し、母子との関わりを深めながら、出産から子育てまで不安を持つ母親の支えとなってほしい。費用対効果も大事だが、あまり捉われることなく業務に従事してほしい。	評価責任者 井上和宏
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	5	5	6	6
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③ こそだてのわ事業	こそだてのわ会議を開催する	開催回数	回	6	6	6	6

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(就学前児童とその保護者)	6372	6356	6232	6134
投入コスト合計(千円)	53,475	48,448	52,776	52,776
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	8	8	9
コスト評価(対前年比)	***	110.10% (↑)	90.01% (↓)	98.43% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)	地域子育て支援拠点の1日平均利用者数	人	138	188	192	179
2			188	189	179	

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、R2.3.6から3.31まで施設が臨時閉所となったことにより、延べ利用者数が減少したため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に来所してもらったため受益者負担は適当ではない)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	臨時閉所したものの、施設利用者は依然高い水準にあり、特に民営化した施設においては民間活力の活用により利用者が増えてきている。利用者支援事業が中心となって、支援センターを周知するための行事をゆとりーむにおいて実施した。こそだてのわ会議は実施場所の確保が困難な中、出席者を中心に自主的に開催を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。こそだてのわ会議については、利用者支援事業者による日程調整や会議内容の工夫を行い、より参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感及び不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も積極的に推進すべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	244	244	246	243
② 新病院病児・病後児保育施設整備事業	新設病院への移転に伴う施設の整備	工事一式	-	-	-	計画	設計・工事
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(病児・病後児保育事業利用者延べ人数)	610	484	489	520
	投入コスト合計(千円)	10,603	10,235	11,179	40,773
	対象1単位あたりのコスト(千円)	17	21	23	78
コスト評価(対前年比)	***	82.20%	(↓) 92.50%	(↓) 29.16%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	病児・病後児保育事業の1日平均利用者数		3	3	3	3
2			3	2	2	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルスの影響で、インフルエンザ等季節的な感染症での受入が減少したこと、また在宅勤務等により病児・病後児保育施設の利用が少なかったため				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	季節的な感染症の受入等、小児科医との連携ができており、引き続き事業の実施ができている。また、病院の移転に伴う事業の継続実施については、引き続き事業を継続して実施していくこととなった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	利用者数は昨年度より上回っているが、減少傾向が続いている。今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない者に対処するため、当該事業は引き続き必要である。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	273	251	250	244
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(ファミリーサポートセンター事業利用件数)	1985	3187	2411		2200	
投入コスト合計(千円)	5,353	6,697	6,066		6,066		
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	3		3		
コスト評価(対前年比)	***	128.33%	(↑)	83.52%	(↓)	91.25%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)	ファミリーサポートセンター事業の1日平均利用者数	人	4	6	6	6
2			6	9	7	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(<small>受益者は利用料を管理者(委託先)に支払うため、受益者負担として市予算に反映されない。</small>)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	第三子以降に対する市独自の制度における委託料は平成30年度から増額したところであるが、依然として利用者数や助成金支出額は増えている。事業全体の収入支出状況を明確にしながら、事業者と継続した協議が必要である。 幼児教育無償化により秋以降の利用は減少したものの、全体的な利用件数は多かった。 定住自立圏内市町の間で子育て支援サポーター養成講座を拡充実施し、協力会員確保の取り組みを行った。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援サポーター養成講座を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	地域における市民相互の子育て支援を通じて、児童の福祉の向上を図る当該事業は今後も実施していく。また、事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図る。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	14	18	18	18
② 放課後児童支援員等資質向上研修事業	学童保育支援員の資質向上のため、圏域での情報交換会、放課後児童クラブの支援員の研修等を実施する。	研修開催回数	回	***	3	3	3
③ 玉名町小学児童施設整備事業	不足する学童クラブ申し込みのニーズに対応するため、新たに学童クラブを設置する。		クラブ	—	—	—	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(放課後児童クラブ年間延べ利用児童数)	6576	7512	7764
投入コスト合計(千円)	141,139	126,679	172,251	179,557
対象1単位あたりのコスト(千円)	21	17	22	23
コスト評価(対前年比)	***	127.27% (↑)	76.01% (↓)	97.86% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	510	599	630	660
			548	626	647	
2 クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100	100	100	100
			0.99	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	a
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	児童数の推移を確認し、増加傾向にある小学校区(玉名町小学校区、築山小学校区、大野小学校区等)において、増設を検討した。市内学童保育施設の維持管理については、委託料の範囲内で対応できており、本年度において大規模な修繕を要する施設はなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある。全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	屋間は保護者がいない小学校に就学している家庭の児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う当該事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえ、今後とも積極的に実施していく必要がある。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利用料の負担を軽減する。	補助金申請件数(世帯数)	件	95	96	93	96
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(補助金を交付された児童数)	104	107	103		157
投入コスト合計(千円)	1,775	1,804	2,145		2,367	
対象1単位あたりのコスト(千円)	17	17	21		15	
コスト評価(対前年比)	***	101.23% (↑)	80.96%	(↓)	138.13%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	60	100	105	157
			104	107	103	
2 全多子世帯に占める利用稼働率	補助利用多子世帯÷全多子世帯	%	-	6.0	5.3	8.0
			-	6.0	5.3	

* 成果未達成時の理由 少子化により多子世帯からの申請が減少したため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	対象世帯の生活支援のため放課後児童クラブの利用料負担を軽減するもので、子育てをしやすい環境づくりの一助となっている。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も利用児童全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用児童者数を確認しながら、事業を継続していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減をの軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正に果たすためにも今後とも必要である。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 認可外保育施設事業	認可外保育施設の児童と職員の健康管理や保育の適切な運営を支援する。	補助申者施設数	園	1	1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(補助対象者数(のべ数))	161	218	276		240	
投入コスト合計(千円)	4,558	3,561	2,470		7,698		
対象1単位あたりのコスト(千円)	28	16	9		32		
コスト評価(対前年比)	***	173.31%	(↑)	182.53%	(↑)	27.90%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 児童及び職員健康診断補助金の助成率	児童及び職員健康診断数/児童及び職員健康診断対象者数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業に適さない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	認可外施設の運営を支援する事で、保育の充実を図ることができた。コスト面も改善することができた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	待機児童が発生している状況において、認可外保育施設の果たす役割は大きく、事業評価は高い。補助することで、児童・職員の健康と安全性を確保し、保育内容の充実が図れ、安心して仕事ができるような環境を支援する事につながるため、継続する意義がある。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	認可外保育施設に入所している児童の健康及び安全性の確保並びに保育内容の充実を図るため、当該施設の児童及び職員の健康診断や運営費補助を行う当該事業は、今後とも継続して行っていくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 高瀬児童遊園地事業	地元の行政区に委託し高瀬児童遊園地の除草清掃等を行う。	年間除草回数	日	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算		
	対象(市民)	67577	66850	66319	65817		
	投入コスト合計(千円)	59	59	55	55		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0		
コスト評価(対前年比)	***	98.86%	(↓)	106.02%	(↑)	98.81%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 高瀬児童遊園地開園日数	年間開園日数	日	365	365	366	365
2			365	365	366	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(児童の自由な遊びの場であり、受益者負担という概念はない。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	児童遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡として文化課が清掃等の管理を行っている。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	周辺地域は少子化が著しく、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月21日付けで玉名市指定史跡に指定され、玉名市文化財保護条例に基づく取り扱いとなっている。現在は国の史跡指定に向けて国・県と協議が行われており、令和2年度中に児童遊園地を廃止する予定である。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	当該地は児童遊園地としての利用が極めて少ない状況にある。一方、市指定史跡高瀬官軍墓地の範囲内に含まれており、文化課で他の指定地も含め一体的に墓地公園として活用する構想がある。よって、「玉名市児童遊園地条例」及び「同 施行細則」は、令和2年度中に廃止する。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数	人	8392	8295	8222	8200
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(中学校終了前の児童)	9017	8892	8841	9000
投入コスト合計(千円)	225,066	232,393	254,245	257,990
対象1単位あたりのコスト(千円)	25	26	29	29
コスト評価(対前年比)	***	95.50% (↓)	90.88% (↓)	100.32% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数	件	50000	50000	30000	3000
			49858	29200	2378	
2						

* 成果未達成時の理由 助成金額が例年通りであることに対して、助成延べ件数が減少した理由は、平成30年10月診療分より現物給付へ移行するに伴い、国保連合会及び支払基金からの請求に変わったためである。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない。) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成30年10月診療分より現物給付へ移行したため、広報たまな令和元年9月号、令和2年4月号に制度について掲載し、市民への周知を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年10月診療分から現物給付へ移行したことにより、子育て世帯にとって福祉・利便性が向上したため、今後も引き続き現状のまま実施する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子どもの疾病の早期治療促進、健康の保持、健全な育成に資し子育ての支援を図る当該事業は必要である。また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を維持するためにも今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	日	6	0	28	70
② 家庭児童相談事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した延べ件数	件	223	180	185	180
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議を開催する。	会議の開催数	回	140	67	108	100

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(対象(家庭児童相談延べ人数))	223	180	185	180
投入コスト合計(千円)	8,579	19,598	12,100	11,235
対象1単位あたりのコスト(千円)	38	109	65	62
コスト評価(対前年比)	***	35.33% (↓)	166.47% (↑)	104.79% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談件数・虐待件数ともに増加している。それに伴いケース会議・家庭訪問などの回数を増やしてきている。令和2年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し「女性・子ども相談室」として相談室の人員体制及び組織体制を強化し、相談体制の専門性を高める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため必要な事業である。近年の児童虐待の増加を加味し要保護児童対策を強化するため、庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。令和2年4月の女性・子ども支援室の開室に向け準備した。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(乳幼児とその保護者)	6372	6356	6232	6134
投入コスト合計(千円)	269	288	159	175
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	93.18% (↓)	177.62% (↑)	89.41% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 赤ちゃんの駅指定箇所数	公共機関や民間協力店などの協力機関・店舗数	件	52	49	48	48
2			49	48	48	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に利用してもらうため受益者負担は適当でない。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	2月末～3月にかけて実施状況調査を行い、必要物品(タペストリー等)について配布を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことできるように、今後も維持・継続していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子育て世代等の女性の要望を受け前市長の公約に基づき実施されている子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にあるため、事業継続の必要性等を制度創設の原点に立ち返り再検討する必要がある。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てスタッフ応援事業		所管課 【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	新村 隆博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 発達障害者支援法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 2 目 1 細目 17			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	発達障がい児や気になる子が増えているため、発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深め、第2次障害(不登校、自殺、虐待)を予防する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障がい児や気になる子、幼稚園や保育園等の教育・保育施設等、保育者、発達障がい児等の保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	発達障がい児や気になる子が、教育・保育施設等で適切な時期に適切な支援を受けることで、円滑な社会生活ができるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	心理相談員が、幼稚園や保育園等を巡回し、発達障がい児や気になる子への成長発達の支援等について臨床心理学の立場から相談に応じる。また適宜、保育者に対するコンサルテーションやカウンセリングを行うことで、彼らのメンタルヘルスの向上やバーンアウト等の予防を行う。 巡回相談活動、子どもへの対応協議、ケース検討会、研修会等を通し、子ども1人ひとりへのより良い支援につなげる。加えて、保健センターや小学校等関係機関と連携し、保護者支援や就学移行支援なども行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 保育園・幼稚園巡回相談事業 ② 研修会・講座開催事業 ③ 支援連携協議会の設置事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	26	0	0	0
	【16】 小 計		26	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	
	職人員 の費	職員人工数	1.00	1.00	1.00	1.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					0	
【17】 小 計		5,925	5,896	5,476	5,476	
合 計		5,951	5,896	5,476	5,476	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	108	140	150	150
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	9	25	26	30
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算					
	対象(対象児数)	710	870	1020	1100	投入コスト合計(千円)	5,951	5,896	5,476	5,476		
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	7	5	5	コスト評価(対前年比)	***	123.68%	(↑)	126.23%	(↑)	107.84%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 発達障がい児・気になる子ケース対応率	発達障がい児・気になる子のケース対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	玉名市内教育・保育施設等において、関係諸機関との連携を図りながら各機関のニーズに対応した子ども・保護者・職員に対する多様な心理・発達の支援が実施できた。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度から事業対象範囲を積極的に拡大する。具体的には、玉名市内子育て支援センターや教育機関(小学校)等との関係機関相互の多職種連携を実施し、乳幼児期から児童期までの心理発達支援および包括・統合的な子育て支援を展開する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	発達障がいや気になる子どもが増加しており、日常の保育、教育における対応困難なケースに対して、保育園等のニーズに対応した幅広い専門的な支援が求められているため、心理相談員による施設訪問を実施し、保育士等への支援を行っていく。	評価責任者 松田 智文
--------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 母子生活支援施設措置事業	要援護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	2	2	2	2
② 助産施設入所措置事業	経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産する。	措置世帯数	世帯	—	1	0	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(措置世帯数)	2	2	2		3	
投入コスト合計(千円)	7,375	8,087	5,777		7,894		
対象1単位あたりのコスト(千円)	3,688	4,044	2,889		2,631		
コスト評価(対前年比)	***	91.20%	(↓)	139.99%	(↑)	109.77%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	2	2	3	2
2 助産施設入所措置世帯数	助産施設へ入所承諾、助産実施解除通知を行う。	世帯	—	1	2	1
			—	1	0	

* 成果未達成時の理由 支援してきた世帯が自立し、施設を退所することができたため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 1.44 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	母子生活支援施設入所により、被害者の安全確保を行っている。事業の廃止又は休止はできない。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	DV被害や生活困窮の母子を支援するための制度であるため今後も事業を継続していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	児童福祉法等の主旨に則り、配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援するため、また、DVIによる被害者対策としても必要な事業である。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	632	619	606	651
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	980	947	939	930
③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	12	16	9	6

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(ひとり親(ひとり親医療費受給資格者))	980	947	939	930
	投入コスト合計(千円)	354,411	347,300	417,656	366,678
	対象1単位あたりのコスト(千円)	362	367	445	394
コスト評価(対前年比)	***	98.61% (↓)	82.45% (↓)	112.81% (↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	7750	8300	7400	8360
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者/母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(給付事業であり利用者に負担させるべきものはないため)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する事業であり、児童の健全な育成に資するためにも必要な事業である。申請や相談を受ける窓口体制の更なる充実に努めていく。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	5	5	4	4
② 私立保育園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	14	13	14	14
③ 認定こども園運営事業	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	3	5	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(保育所等に入所する市内外の児童数)	2253	2567	2593		2365	
投入コスト合計(千円)	2,369,009	2,554,220	2,853,140		2,871,688		
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,051	995	1,100		1,214		
コスト評価(対前年比)	***	105.68%	(↑)	90.43%	(↓)	90.62%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童数:市内の保育所等の入所実績	人	1885	2002	2234	2293
2			2127	2208	2396	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	b
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	保育士の処遇改善に向けた支援に取り組むことができ、安心・安全で質の高い保育の提供ができた。また、保育料の無償化により、子育て世帯の負担軽減を図る事が出来た。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度からの無償化により、保育園の運営には更なる支援が計画されると思われるので、国及び県の補助を活用して、質の高い保育の提供していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	近年、保育士の確保に苦慮している状況にあるが、今後とも保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援に努めていく。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別保育推進事業		所管課【2】	子育て支援課						
			作成者(担当者)	福田 愛						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】 ■ 該当				
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実								
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、市立保育所一時預かり事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項	2	目	4	細目	12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加などを背景に、就労と子育ての両立を支援する保育サービスの充実が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別保育(延長保育、一時預かり、障害児保育)を実施する保育所
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	仕事等の社会活動と子育て等の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進し、児童の福祉の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	保護者の就労形態の多様化に対応するために、通常の保育時間の前後を対象とした延長保育を実施する私立保育所に対し、当該実施経費の補助を行う。 保育所等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的に児童を保育所等で預かる。また、認定こども園の幼稚園機能部分に在籍する満3歳以上の幼児においては、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に預かる。 心身に障害を有する児童について、保育所における受け入れを促進するため、障がい児受け入れのために加配された保育士に係る費用を補助する。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 <input checked="" type="checkbox"/> ① 延長保育推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> ② 一時預かり事業 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 障害児保育事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	11,003	12,068	10,849	14,008	0
		県支出金	11,003	12,068	10,849	14,008	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	821	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,085	15,965	14,378	20,683	0
	【16】 小計		37,091	40,101	36,076	49,520	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.12	0.45	0.17	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小計		711	2,653	931	1,095		
合 計		37,802	42,754	37,007	50,615		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 延長保育推進事業	規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	箇所	22	23	24	24
② 一時預かり事業	子ども子育て支援新制度の地域子ども子育て支援事業であり、家庭で一時的に保育が困難になった乳幼児を保育所、認定こども園、幼稚園等を連絡し預かるもの(一般型)と保育園を連絡し預かるもの(一般型)とを併用して実施する。	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)実施施設数	箇所	6	6	7	7
③ 障害児保育事業	障害児保育施設を指定する等により、障害児を保育所に入所させ、通常保育の児童とともに混合保育をすることによって、障がい児の福祉を向上させることとする。	障害児保育事業実施施設数	箇所	7	6	8	8

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(特別保育を受けた児童数(のべ数))	50603	53623	54035		50400
投入コスト合計(千円)	37,802	42,754	37,007		50,615	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1		1	
コスト評価(対前年比)	***	93.69% (↓)	116.42% (↑)		68.20% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	50	50	50	50
2 延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由 一時預かり事業においては、保育士不足により休止する園が発生したため、達成する事が出来なかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	補助を活用した保育士の確保に努めたが、保育士不足は改善されなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保育士不足により事業を中止する保育所等があるため、別の事業である保育士就職支援事業の周知を図り、多くの園に補助を活用してもらう事で保育士の確保に努める。その結果、一時預かり事業を休止している園が事業を再開する事で、成果目標の達成を図る。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	保護者の就労形態の多様化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化し高まっている。それらに対応するため、私立保育園等に対し一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続し実施していく。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

基本情報

Table with 10 rows and 4-6 columns. Includes fields for: 事務事業の名称, 所管課, 作成者, 総合計画での位置付け, 実施の根拠, 事業区分, 会計区分. Contains checkboxes and text for various categories.

事務事業の目的

Table with 3 rows and 2 columns. Fields include: 事務事業の実施背景, 対象, 意図. Provides detailed text for each field.

事務事業の概要

Table with 5 rows and 2-3 columns. Fields include: 事業期間, 事業主体, 実施方法, 事務事業の具体的な内容. Includes a list of sub-tasks (15) and checkboxes for various options.

事務事業実施に係るコスト

Table with 7 columns and 13 rows. Columns: H29年度決算, H30年度決算, R01年度決算, R02年度予算, 全体計画. Rows include: 事業費 (千円), 職員人工数, 職員費用. Shows financial and personnel data.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 実費徴収に係る補足給付事業費	未移行幼稚園に入所する園児のうち低所得世帯の副食費に対して支給、また生活保護世帯の園児に教材費を支給	市内の実施設数		***	***	1	1
② 多子世帯副食費給付事業費	保育の必要性のある3歳以上(2号認定)で、第3子以降の園児について副食費を給付する。	市内の実施設数		***	***	24	24
③ 子ども・子育て会議事業	会議を開催し子育て支援のあり方等について協議する。	会議開催回数	回	4	3	6	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(会議開催回数)	4	3	6	5
投入コスト合計(千円)	4,318	2,266	9,162	15,257	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,080	755	1,527	3,051	
コスト評価(対前年比)	***	142.92%	(↑)	49.47%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 事業目標達成率	目標達成事業/子ども・子育て支援計画の事業のうち評価対象事務事業(12本)	%	—	100	100	100
2			—	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子ども・子育て会議については、新たな小規模保育施設の設置と第2期玉名市子ども・子育て支援事業計画の策定について協議を進める事ができた。しかし、計画策定に伴う委託と新規事業により、コスト面は前年対比50%と改善を図る事が出来なかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新規事業については、生活困窮者への実費徴収の補助や多子世帯への副食費の補助など、扶助費である事からコスト面での改善が難しい。子ども・子育て会議については、令和元年度は計画策定に伴う協議のために開催が6回となっているが、会議提案事項を整理する事で年内の開催数を見直し、コスト面での改善を図る。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 (細事業名) 多子世帯副食費給付事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 (細事業名) 子ども・子育て会議事業		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施した各事業の検証結果等を踏まえ作成した第2期計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していく。	評価責任者 松田 智文
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 玉名第1保育所整備事業	公立保育所として果たすべき機能を整理した上で、移転新築する事業	建替実施施設数	人	—	—	1	—
② 玉名市保育士就職支援事業	保育士の確保を推進するため、保育士として勤務していない保育士の有資格者(いわゆる潜在保育士)に対して、市内の認可保育所等への就職を支援する	補助申請者数	人	***	***	4	10
③ 認可外保育施設利用者支援事業	認可外保育所入所者のうち認可保育所の入所ができなかった児童の保育料差額を補助(無償化対象者を除く)	補助申請者数	人	6	18	10	15

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月))	2068	2106	2110		2110	
投入コスト合計(千円)	275,809	9,600	121,698		185,341		
対象1単位あたりのコスト(千円)	133	5	58		88		
コスト評価(対前年比)	***	2925.81%	(↑)	7.90%	(↓)	65.66%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 待機児童人数	3月1日における待機児童数	人	0	0	0	0
			60	69	43	
2						

* 成果未達成時の理由 施設整備等により待機児童数は減少しているが、利用希望者の増加に完全に対応できていない現状にあるため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	c
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(運営費補助のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	小規模保育施設でんでの整備により、待機児童の受け入れ態勢は充実したが、解消には至らなかった。保育士就職支援事業については、4名の申請があったが待機児童は完全に解消されておらず、予算にも残額が生じた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	待機児童を解消するために、市内の保育施設の定員を増加させる必要がある。公立保育所においても園舎を建替えるために第一保育所が仮園舎への移転など、待機児童解消に繋がる動きが進んでいる。また、病院内保育施設など事業所内保育施設整備についても相談があっており、定員を増加するために必要な施設整備により待機児童が解消されるように推進を図る。保育士就職支援事業については、予算の半分程度しか執行されていないため、更なる周知を図る事で補助を有効活用した保育士確保により、待機児童の解消や一時預かり事業の充実による保育サービスの向上に繋げたい。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 玉名第1保育所整備事業		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しや、企業主導型保育所の設置推進をはじめ、待機児童を解消するために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に推進した実施していく。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 幼児教育無償化事業	3歳以上児の保育料の無償化、幼児教育無償化を円滑に実施するための体制確保。	対象児童数	1	***	***	1207	1140
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(3歳以上の保育所等への入所者数)	0	0	1207		1140	
投入コスト合計(千円)	0	0	9,598		4,195		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	8		4		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	216.10%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 3歳以上児の待機児童解消	3歳以上の保育所等への入所者数/3歳以上児の申込人数	%	***	***	100	100
2			***	***	99.7	

* 成果未達成時の理由 園児の年齢に該当するクラスにおいて定員に空きがあり、受け入れ可能な園が見つからなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特に無し		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保育料の無償化については、国が定めた制度であり、それに伴う事務は必須となるため、今後も継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくために法改正された3歳以上児の保育料の無償化は、その趣旨に則り必要と考える。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子育てのための施設等利用給付事業	所管課【2】	子育て支援課			
		作成者(担当者)	河原 里沙			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				重点 施策【4】
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進				■ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 子ども子育て支援法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業					
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 3 項 2 目 4 細目 18					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	就学前の児童及びその保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 R1 年度から】 【 年度～ 年度まで】						
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】						
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】						
事務事業の具体的内容【14】	<p>子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <table border="1"><tr><td>①</td><td>子育てのための施設等利用給付事業</td></tr><tr><td>②</td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td></tr></table>	①	子育てのための施設等利用給付事業	②		③	
①	子育てのための施設等利用給付事業						
②							
③							

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	4,418	59,248	0
		県支出金	0	0	2,209	29,624	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	2,209	29,624	0
	【16】 小計	0	0	8,836	118,496	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人員の費	職員人工数	0.00	0.00	0.29	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小計	0	0	1,588	2,738			
合計		0	0	10,424	121,234		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 子育てのための施設等利用給付事業	給付認定を受けた子どもが、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用をした場合に、利用料を給付する。	対象児童数	人	***	***	770	1587
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(対象となる児童数)	0	0	770		1587	
投入コスト合計(千円)	0	0	10,424		121,234		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	14		76		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	17.72%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 認定こども園と幼稚園における需給施設数	認定こども園と幼稚園における需給施設の数	園	***	***	7	7
2			***	***	6	
* 成果未達成時の理由		1園は、全体の幼稚園の定員が少ないため、対象となる児童が居なかった。1園とも協議して、幅広い受け入れによる待機児童の解消に繋がるような環境となるように努める。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特に無し。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国の保育料無償化に伴う事業のため、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考える。	評価責任者 松田 智文
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	児童館事業		所管課【2】	子育て支援課
			作成者(担当者)	野崎 夏希
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市伊倉児童センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3 項 2 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童に地域の実情などに合わせ健全な遊びの指導を行い、健康増進及び情操を豊かにすることのほか、子ども会、母親クラブなどの地域組織活動の基地としてその育成指導を行うための地域の拠点が必要とされているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童及びその保護者、母親クラブ等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童館は、子どもたちに遊びを保障する活動を行っており、遊びを通して考え、決断し、行動し、責任をもつという自主性・社会性・創造性を身につけるとともにその健康を増進し、情操を豊かにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>公立、民間がそれぞれ1館ずつある。市立伊倉児童センターは平成25年度から運営形態が直営となっている。 若宮児童館に対して民間児童館活動事業及び児童福祉施設併設型民間児童館活動事業の補助を行っている。 県児童館連絡協議会の負担金を支出している。</p> <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 → ① 児童館運営事業 ② 民間児童館活動事業 ③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業 </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	14,606	14,343	15,566	8,142
	【16】 小計	14,606	14,343	15,566	8,142	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	5,241	5,243	5,249		
	職人件費	職員人工数	0.20	0.20	0.18	0.18
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
		会計年度任用職員の人件費(千円)				6,508
		【17】 小計	1,185	1,179	986	7,494
合計	15,791	15,522	16,552	15,636		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 児童館運営事業	児童館の管理運営を行う。	年間開館日数	日	294	293	260	245
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	331	330	308	322
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	331	330	308	322

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(児童センター及び児童館利用者数)	15495	16607	14040	14000
	投入コスト合計(千円)	15,791	15,522	16,552	15,636
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
コスト評価(対前年比)	***	109.03% (↑)	79.28% (↓)	105.56% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 児童センター及び児童館利用者数	伊倉児童センター、若宮児童館の年間延べ利用者数	人	18000	16000	16000	14000
			15495	16607	14040	
2						

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時休刊としたため、その間の利用ができなかったため

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(児童の自由な遊びを提供する場であり、受益者負担は適当ではない。)	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	伊倉児童センター及び若宮児童館では、地域住民と協力しながら児童の健全育成や保護者の交流が促進されている。令和2年度に伊倉隣保館の大規模修繕が行われ、伊倉児童センターについて施設の集約を推進した。集約後の跡地については、地域において協議が行われたが具体的な活用案につながらなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新施設での実施となるため、利用者が集いやすい施設となるよう会計年度任用職員を中心に運営方法を検討する。隣保事業と併設であることから、異なる事業ではあるが、職員間で協力・連携を図れる人員体制を庁内で検討を行う。伊倉児童センター跡地については、具体的な利活用方針がない場合は、解体・売却に向けた準備を進めていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するための多様な事業を展開している。また、伊倉児童センターは、令和2年4月から伊倉隣保館との施設集約化を実施した。今後とも当該事業は実施していくべきである。	評価責任者 松田 智文
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	幼稚園就園奨励事業		所管課 【2】	子育て支援課		
			作成者(担当者)	河原 里沙		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実				
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 1 目 2 細目 6					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減することが求められているとともに、認定子ども園と私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正も必要とされるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	私立幼稚園設置者、園児の保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	私立幼稚園設置者が、存園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合に補助をして、認定子ども園と私立幼稚園間の格差の是正をし、保護者の経済的負担を軽減する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園設置者が、在園する園児の保護者に対し、保育料を減免する場合に、国が定める基準の範囲内において設置者に対し補助を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			① 幼稚園就園奨励事業
			② 多子世帯子育て支援事業
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	17,595	2,636	1,319	0	0
		県支出金	0	353	117	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	37,900	6,262	2,756	0	0
		【16】 小 計	55,495	9,251	4,192	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職人件費	職員人工数	0.20	0.15	0.08	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
	【17】 小 計	1,185	884	438	0		
合 計		56,680	10,135	4,630	0		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 幼稚園就園奨励事業	保育料等の減免を行う幼稚園の設置者に補助を行う。	補助金交付幼稚園数	園	5	2	1	***
② 多子世帯子育て支援事業	保育料の減免を行う幼稚園の設置者に補助を行う	補助金交付幼稚園数	園	0	1	1	***
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(保育料等の減免を受けた園児数)	342	47	56		0
投入コスト合計(千円)	56,680	10,135	4,630		0	
対象1単位あたりのコスト(千円)	166	216	83		0	
コスト評価(対前年比)	***	76.86% (↓)	260.82% (↑)	0.00%	(ー)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 奨励費補助金適正交付割合	保育料等の減免を受けた園児数/保育料減免申請園児数	%	100	100	100	***
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	a		
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価		
<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい			
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である			
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a		
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	a 高い b やや高い c やや低い d 低い		
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(保護者の負担軽減を図るものであるため)	【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特に無し。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度の幼児教育無償化に伴い終了。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	保護者の経済的負担軽減のため事業として実施してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止する。なお、過払い未納者の対応は、引き続き教育総務課で実施する。	評価責任者 松田 智文
-------------------	--	----------------